

# 第134回 岐阜市管内景況調査報告書(平成25年10~12月期)

## 【調査要領】

- 1 対象期間 平成25年10~12月、平成26年1~3月期の見通し(平成25年12月1日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪による
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業106社(回答数96社、回収率90.6%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」-「減少・悪化」)

## 管内景況の概要(業種全体)

今期(平成25年10~12月期)の管内中小企業の景況は、全体としては依然として厳しい状況が続いているものの、製造業、卸売業及び建設業では、経常利益及び業況判断の部門で上昇傾向にある。

来期(平成26年1~3月期)の景況予想は、いずれの項目においてもマイナス幅が縮小、特に売上額は消費税増税前の駆け込み需要などの期待含みか大幅な改善が見込まれる。

### 全業種

(前年同期比)

	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
24年 10~12 実績	△ 40.2	△ 45.3	△ 22.0	△ 40.0	△ 30.5	△ 5.3
25年 1~3 実績	△ 37.6	△ 36.5	△ 26.8	△ 43.1	△ 28.3	△ 4.9
4~6 実績	△ 18.6	△ 15.8	△ 13.5	△ 25.6	△ 22.8	1.4
7~9 実績	△ 27.3	△ 20.5	△ 22.0	△ 32.5	△ 19.2	3.1
10~12 実績	△ 23.1	△ 33.3	△ 13.7	△ 33.8	△ 16.0	△ 4.3
26年 1~3 予想	△ 18.6	△ 18.0	△ 5.9	△ 26.9	△ 14.9	△ 2.9

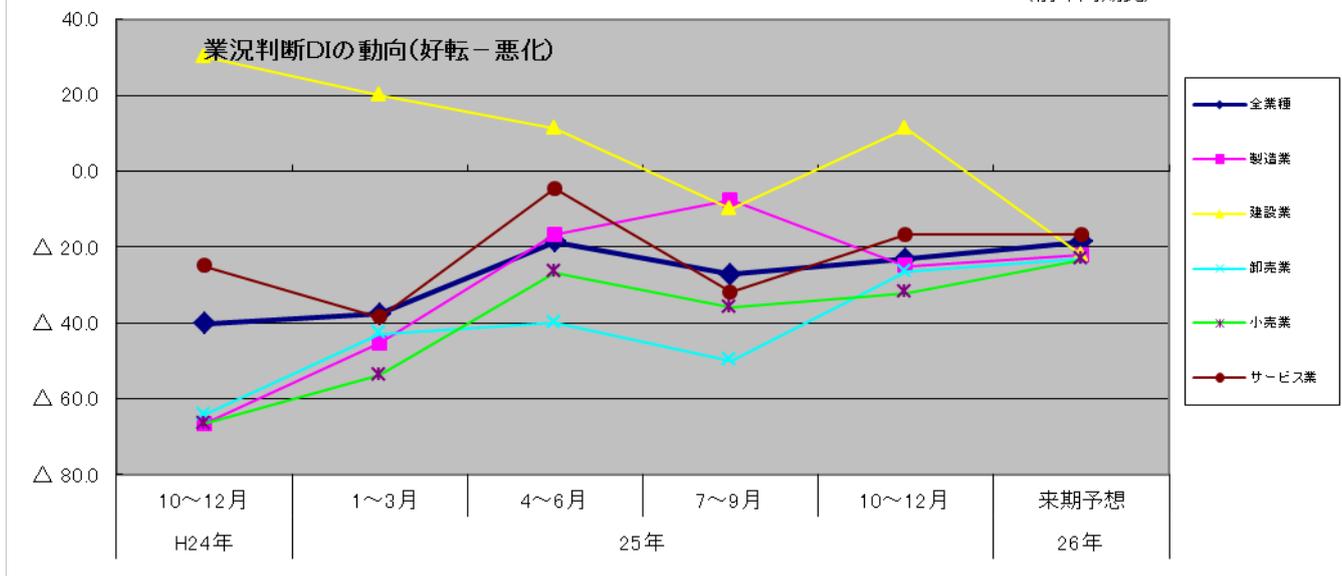
## 1. 業況

全業種の DI 値は、△23.1と前期(△27.3)に比べると4.2ポイントマイナス幅が縮小した。来期も引き続き縮小すると予想される。

業種別でみると、建設業の DI 値がプラスに転じ、製造業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。来期は建設業を除く全ての業種で縮小する見通し。

	業況判断DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H24年 10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	26年 来期予想
全業種	△ 40.2	△ 37.6	△ 18.6	△ 27.3	△ 23.1	△ 18.6
製造業	△ 66.7	△ 45.4	△ 16.7	△ 7.7	△ 25.0	△ 22.2
建設業	30.0	20.0	11.1	△ 10.0	11.1	△ 22.2
卸売業	△ 64.3	△ 42.8	△ 40.0	△ 50.0	△ 26.6	△ 23.1
小売業	△ 66.7	△ 53.9	△ 26.7	△ 36.0	△ 32.1	△ 23.3
サービス業	△ 25.0	△ 38.5	△ 4.6	△ 32.0	△ 16.7	△ 16.7

(前年同期比)

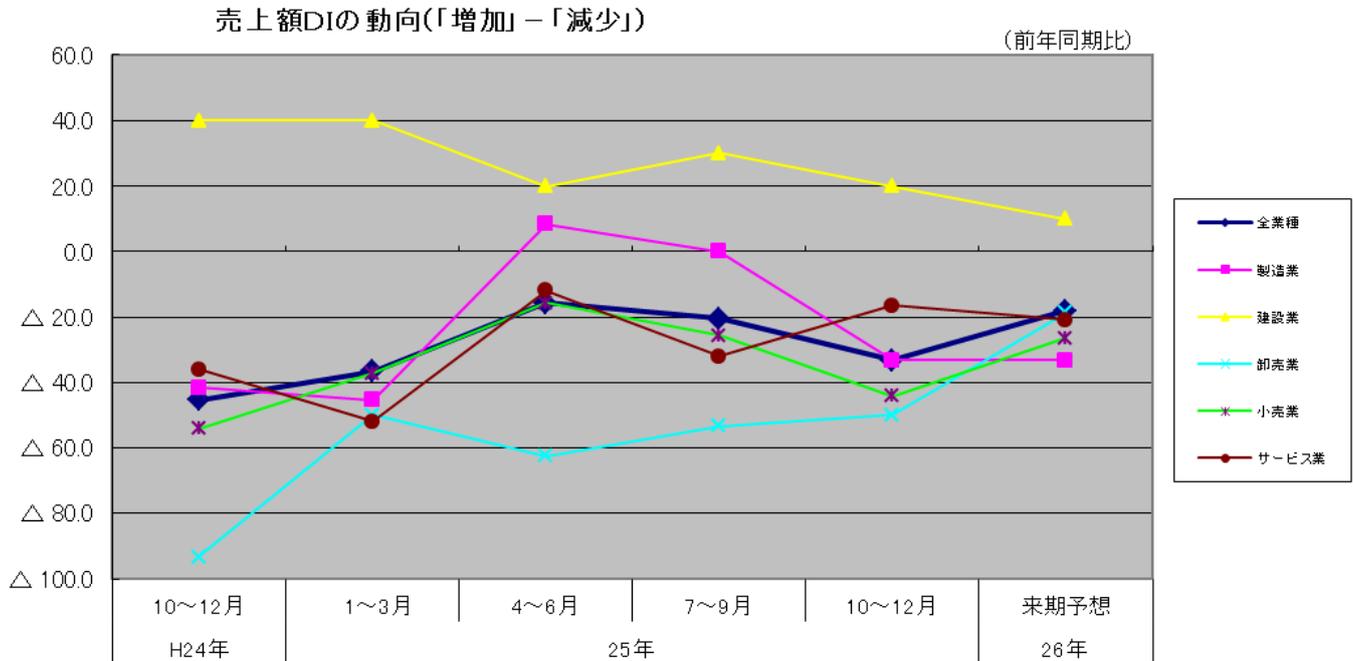


## 2. 売上(加工)額

全業種のDI値は、△33.3と前期(△20.5)に比べ12.8ポイントマイナス幅が拡大した。来期は、マイナス幅が縮小する見通し。

製造・建設・小売業においてはマイナス幅が拡大したが、卸売業においては2期連続で縮小され、来期も引き続き改善する見通し。

業種	売上額DI(「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H24年 10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	26年 来期予想
全業種	△ 45.3	△ 36.5	△ 15.8	△ 20.5	△ 33.3	△ 18.0
製造業	△ 41.6	△ 45.4	8.3	0.0	△ 33.3	△ 33.3
建設業	40.0	40.0	20.0	30.0	20.0	10.0
卸売業	△ 93.3	△ 50.0	△ 62.5	△ 53.4	△ 50.0	△ 18.7
小売業	△ 54.2	△ 37.2	△ 15.7	△ 25.7	△ 44.1	△ 26.5
サービス業	△ 36.0	△ 51.9	△ 12.0	△ 32.0	△ 16.6	△ 20.8

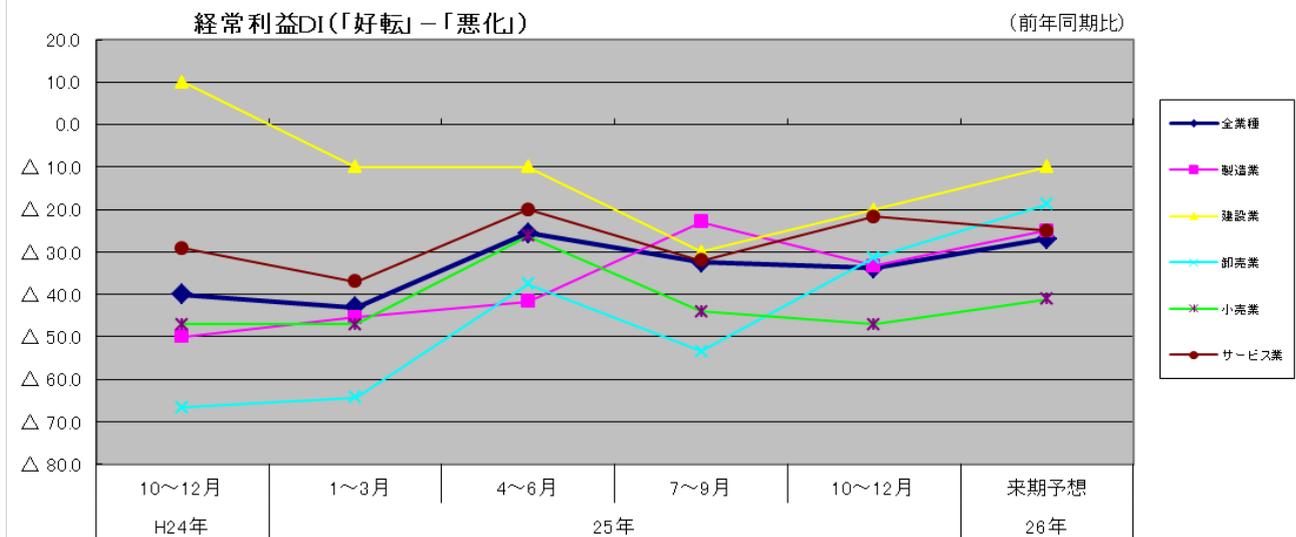


## 3. 採算(経常利益)

全業種のDI値は、△33.8と前期(△32.5)に比べ1.3ポイントマイナス幅が拡大した。来期は、縮小すると予想される。

業種別では、製造・小売業でマイナス幅が拡大し、特に小売業においては2期連続の拡大となった。来期はサービス業を除く全ての業種で改善する見通し。

業種	経常利益DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H24年 10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	26年 来期予想
全業種	△ 40.0	△ 43.1	△ 25.6	△ 32.5	△ 33.8	△ 26.9
製造業	△ 50.0	△ 45.4	△ 41.7	△ 23.0	△ 33.3	△ 25.0
建設業	10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 30.0	△ 20.0	△ 10.0
卸売業	△ 66.7	△ 64.3	△ 37.5	△ 53.4	△ 31.3	△ 18.8
小売業	△ 47.1	△ 47.1	△ 26.3	△ 44.1	△ 47.1	△ 41.2
サービス業	△ 29.1	△ 37.0	△ 20.0	△ 32.0	△ 21.7	△ 25.0

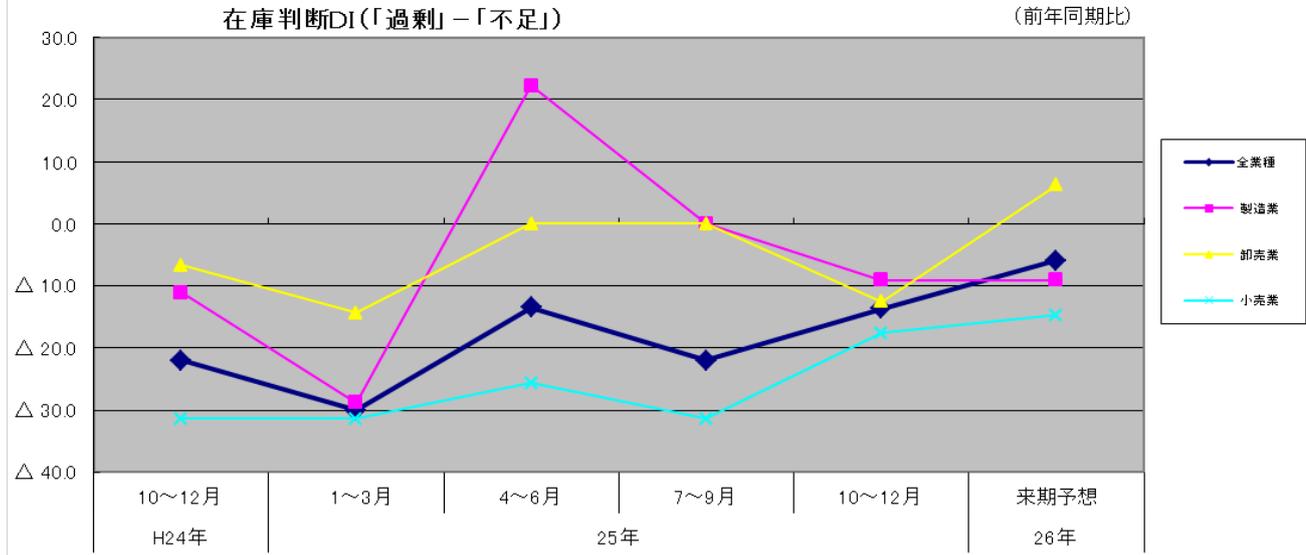


#### 4. 製品・商品の在庫

全業種の DI 値は、△13.7と前期(△22.0)に比べマイナス幅が8.3ポイント縮小した。

業種別では製造・卸売業のマイナス幅が拡大したが、小売業においては大幅に縮小した。来期は卸売業の DI 値がプラスに転じる見通し。

	在庫判断DI (「過剰」-「不足」)				(前年同期比)	
	H24年 10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	26年 来期予想
全業種	△ 22.0	△ 30.0	△ 13.5	△ 22.0	△ 13.7	△ 5.9
製造業	△ 11.1	△ 28.8	22.2	0.0	△ 9.1	△ 9.1
卸売業	△ 6.7	△ 14.3	0.0	0.0	△ 12.5	6.2
小売業	△ 31.4	△ 31.4	△ 25.6	△ 31.4	△ 17.6	△ 14.7

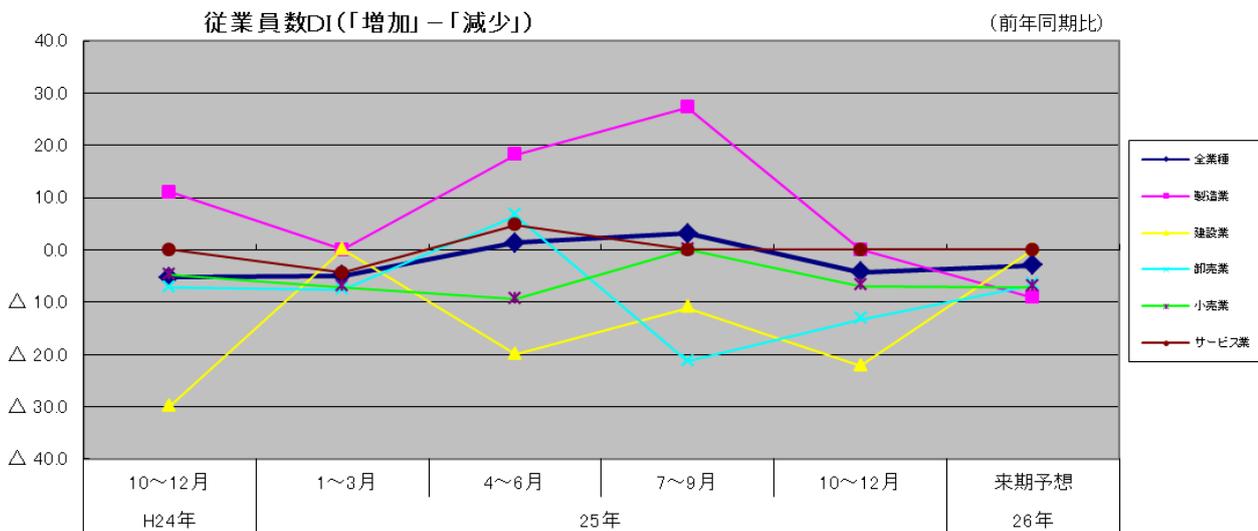


#### 5. 従業員数 (臨時・パート含む)

全業種の DI 値は、△4.3と前期(3.1)に比べマイナス幅が7.4ポイント拡大し、プラスからマイナスに転じた。来期は縮小する見通し。

業種別では、建設・卸売・小売業で従業員減少傾向にある。来期は建設業のマイナス幅が大幅に縮小する見通し。

	従業員数DI (「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H24年 10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	26年 来期予想
全業種	△ 5.3	△ 4.9	1.4	3.1	△ 4.3	△ 2.9
製造業	11.1	0.0	18.2	27.3	0.0	△ 9.1
建設業	△ 30.0	0.0	△ 20.0	△ 11.1	△ 22.2	0.0
卸売業	△ 7.2	△ 7.7	6.6	△ 21.4	△ 13.3	△ 6.7
小売業	△ 4.8	△ 7.1	△ 9.4	0.0	△ 6.9	△ 7.1
サービス業	0.0	△ 4.4	4.8	0.0	0.0	0.0

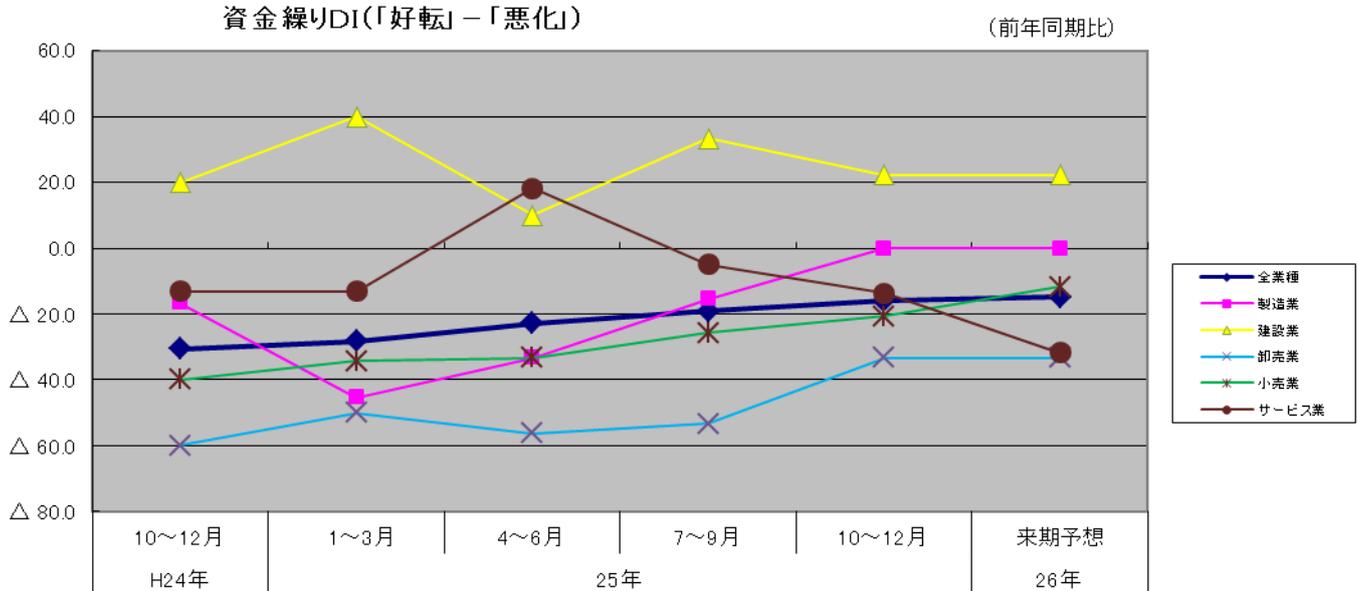


## 6. 資金繰り

全業種の DI 値は、△16.0と前期(△19.2)に比べ3.2ポイントマイナス幅が縮小し、5期連続での改善となった。

業種別では製造・卸売・小売業において2期連続でマイナス幅が縮小した。サービス業のマイナス幅は2期連続で拡大しており、来期もさらに拡大する見通し。

	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)					(前年同期比)	
	H24年 10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	26年 来期予想	
全業種	△ 30.5	△ 28.3	△ 22.8	△ 19.2	△ 16.0	△ 14.9	
製造業	△ 16.6	△ 45.4	△ 33.3	△ 15.4	0.0	0.0	
建設業	20.0	40.0	10.0	33.4	22.2	22.2	
卸売業	△ 60.0	△ 50.0	△ 56.3	△ 53.3	△ 33.3	△ 33.4	
小売業	△ 40.0	△ 34.3	△ 33.3	△ 25.7	△ 20.6	△ 11.7	
サービス業	△ 13.1	△ 13.1	18.2	△ 5.0	△ 13.7	△ 31.8	



## 7. 経営上の問題点

製造業・建設業では、原材料の上昇、製品及び請負単価の上昇難があげられており、原材料価格の高騰分を販売価格への転嫁ができていないようである。卸・小売・サービス業においては、都心部では個人消費が増えつつあるという声が聞こえてくるが、当地域ではいまだ実感に乏しいようで需要の停滞が主問題となっている。

上段:今回 下段:前回

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	製品単価の上昇難	需要の停滞	製品ニーズの変化	原材料価格の上昇	大企業進出競争の激化
	29.6	18.5	11.1	11.1	7.4
建設業	材料価格の上昇	請負単価の低下・上昇難	事業資金の借入難	民間需要の停滞	人件・材料費以外経費増加
	13.8	10.3	10.3	10.3	6.9
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	メーカー進出競争の激化	販売単価の低下・上昇難	代金回収の悪化
	27.8	16.7	13.9	11.1	8.3
小売業	消費者ニーズの変化	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大企業進出競争の激化	仕入単価の上昇
	19.5	18.3	12.2	11.0	9.8
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	利用料金の低下・上昇難	材料仕入単価の上昇	新規参入業者の増加
	38.6	18.2	13.6	9.1	6.8